

(参考)都道府県社会的養育推進計画の取組状況に係るレーダーチャートの評価指標

大項目	小項目	5点	4点	3点	2点	1点	0点
数値目標	里親等委託率 3歳未満	5年目 75%以上	・5年目 55.5以上75%未満 又は ・7年目 75%以上	・5年目 37%以上55.5%未満 又は ・10年目 75%以上	5年目 18.5%以上37%未満	5年目 18.5%未満	記載なし
	里親等委託率 3歳以上～ 就学前	7年目 75%以上	・7年目 55.5以上75%未満 又は ・10年目 75%以上	7年目 37%以上55.5%未満	7年目 18.5%以上37%未満	7年目 18.5%未満	記載なし
	里親等委託率 学童期以降	10年目 50%以上	10年目 37.5%以上50%未満	10年目 25%以上37.5%未満	10年目 12.5%以上25%未満	10年目 12.5%未満	記載なし
	特別養子縁組 成立件数	5年目の年間成立件数が当初記載 の実績と比較して2倍以上増加見込 み	—	5年目の年間成立件数が当初記載 の実績と比較して増加見込み	—	年間成立件数は増加していないが、 成立件数の水準を維持して見込んで いる	記載なし
計算過程の 透明性	算式1	・具体的な計算過程の記載あり ・算定結果の明示あり	・具体的な計算過程の記載はない が、算式1に準じて適切に計算を行っ ている ・算定結果の明示あり	・具体的な計算過程の記載あり ・算定結果の明示なし	・具体的な計算過程の記載はない が、算式1に準じて適切に計算を行っ ている ・算定結果の明示なし	—	算定していない
	潜在需要	・潜在需要の見込みあり ・具体的な計算過程の記載あり	—	・潜在需要の見込みあり ・具体的な計算過程の記載はない が、適切に計算を行っている	—	—	潜在需要の見込みなし
	算式2	・具体的な計算過程の記載あり ・算定結果の明示あり	・具体的な計算過程の記載はない が、算式2に準じて適切に計算を行っ ている ・算定結果の明示あり	・具体的な計算過程の記載あり ・算定結果の明示なし	・具体的な計算過程の記載はない が、算式2に準じて適切に計算を行っ ている ・算定結果の明示なし	—	算定していない
里親支援の 取組	特別養子縁組 支援の取組	・令和3年度末までに以下の①・②を 満たした ①児童相談所等に特別養子縁組 担当者を複数名配置する等支援体 制を構築 ②縁組成立前後の相談支援等の 具体的な支援を実施	・令和6年度末までに以下の①・②を 満たす見込み ①児童相談所等に特別養子縁組 担当者を複数名配置する等支援体 制を構築 ②縁組成立前後の相談支援等の 具体的な支援を実施	・令和8年度末までに以下の①・②を 満たす見込み ①児童相談所等に特別養子縁組 担当者を複数名配置する等支援体 制を構築 ②縁組成立前後の相談支援等の 具体的な支援を実施	・令和11年度末までに以下の①・② を満たす見込み ①児童相談所等に特別養子縁組 担当者を複数名配置する等支援体 制を構築 ②縁組成立前後の相談支援等の 具体的な支援を実施	・令和12年度以降に以下の①・②を 満たす見込み ①児童相談所等に特別養子縁組 担当者を複数名配置する等支援体 制を構築 ②縁組成立前後の相談支援等の 具体的な支援を実施	記載なし
	施設における里親 支援の取組	・里親支援専門相談員の役割が具 体的 ・全施設で里親支援専門相談員を配 置	・里親支援専門相談員の役割が具 体的 ・半数以上の施設で里親支援専門 相談員を配置	・里親支援専門相談員の役割が具 体的 ・里親支援専門相談員の配置施設 数が半数未満(今後増加見込)	・里親支援専門相談員の役割が具 体的でない ・半数以上の施設で里親支援専門 相談員を配置	・里親支援専門相談員の役割が具 体的でない ・里親支援専門相談員の配置施設 数が半数未満	記載なし
	里親支援体制 の強化	・令和3年度末までにフォスタリング機 関の体制を構築済み	・令和6年度末までにフォスタリング機 関の体制を構築する見込み	・令和8年度末までにフォスタリング機 関の体制を構築する見込み	・令和11年度末までにフォスタリング 機関の体制を構築する見込み	・令和12年度以降にフォスタリング機 関の体制を構築する見込み	記載なし
	里親委託推進の 具体的な取組	具体的な取組内容が5項目以上	具体的な取組内容が4項目	具体的な取組内容が3項目	具体的な取組内容が2項目	具体的な取組内容が1項目	記載なし
	里親数等の拡充	・里親数等が当初記載の実績と比較 して増加見込み (目標値の設定あり)	—	・里親数等が当初記載の実績と比較 して増加見込み (目標値の設定なし)	—	—	記載なし